



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
 コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大柳 顕也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 市川 俊 TEL 03-3248-2165
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	680,091	2.7	36,911	12.1	38,255	14.4	24,495	13.6
2023年3月期	662,204	9.9	32,935	4.9	33,448	5.6	21,568	△7.8

(注) 包括利益 2024年3月期 39,116百万円 (41.4%) 2023年3月期 27,664百万円 (3.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	191.80	—	10.3	8.1	5.4
2023年3月期	167.14	—	9.9	7.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 689百万円 2023年3月期 292百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	485,157	265,942	52.2	1,984.04
2023年3月期	457,333	233,513	49.1	1,757.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 253,404百万円 2023年3月期 224,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	62,442	△31,592	△31,255	29,725
2023年3月期	37,865	△26,844	△8,591	27,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	6,687	31.1	3.1
2024年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00	9,451	38.6	4.0
2025年3月期(予想)	—	41.00	—	41.00	82.00		42.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	1.5	39,000	5.7	39,700	3.8	24,800	1.2	194.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.、除外 1社（社名）
（注）詳細は、添付資料20ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 5 連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	134,075,652株	2023年3月期	134,042,599株
2024年3月期	6,354,029株	2023年3月期	6,351,246株
2024年3月期	127,713,086株	2023年3月期	129,046,180株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 2 今後の見通し」及び10ページ「注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績等の概況】	2
1 当期の経営成績・財政状態の概況	3
2 今後の見通し	8
2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	11
3. 【連結財務諸表及び主な注記】	12
1 連結貸借対照表	12
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
3 連結株主資本等変動計算書	16
4 連結キャッシュ・フロー計算書	18
5 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(未適用の会計基準等)	20
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 【経営成績等の概況】
 主要な連結経営指標等の推移

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(百万円)	584,858	572,757	602,696	662,204	680,091
営業利益	(百万円)	31,035	32,949	31,410	32,935	36,911
経常利益	(百万円)	31,777	33,532	31,667	33,448	38,255
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	19,609	21,212	23,382	21,568	24,495
包括利益	(百万円)	16,100	25,609	26,792	27,664	39,116
純資産額	(百万円)	191,388	210,426	217,903	233,513	265,942
総資産額	(百万円)	390,004	405,719	427,606	457,333	485,157
1株当たり純資産額	(円)	1,384.90	1,525.76	1,630.84	1,757.70	1,984.04
1株当たり当期純利益	(円)	147.16	159.19	176.72	167.14	191.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.3	50.1	49.4	49.1	52.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	104.4	93.6	71.7	74.9	109.1
自己資本当期純利益率	(%)	10.9	10.9	11.3	9.9	10.3
株価収益率	(倍)	20.8	17.9	13.4	16.1	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	39,441	45,453	34,660	37,865	62,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△24,300	△32,213	△26,016	△26,844	△31,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,225	△10,709	△14,179	△8,591	△31,255
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	25,434	28,011	23,340	27,767	29,725
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	15,824 (2,922)	15,383 (2,708)	15,296 (2,692)	15,766 (2,656)	16,385 (2,539)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	96,351 (80,669)	96,423 (80,757)	104,718 (90,172)	114,580 (100,064)	97,954 (83,891)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	2.7	2.1	2.2	2.3	1.8
金融収支	(百万円)	105	170	289	281	376
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	45.3	64.0	72.2	62.9	67.2
設備投資等の金額	(百万円)	27,287	37,776	27,913	30,416	31,283
減価償却費	(百万円)	18,355	19,669	21,089	22,198	24,219
自己株式数	(株)	6,739,790	6,741,928	4,522,808	6,351,246	6,354,029
連結子会社数	(社)	72	73	77	80	81
持分法適用関連会社数	(社)	16	16	16	18	15

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第104期の期首から適用しており、第104期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

1 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績全般

当期のわが国経済は、欧米を中心にインフレ抑制の対応が進むなかで、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の活発化や、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかに回復しました。一方で、海外景気の下振れ懸念や円安による物価高の影響などにより、景気の先行きは不透明感が残りました。

食品関連業界では、コスト高騰に対して価格改定が相次いだことにより、生活者の節約志向の動きも見られましたが、冷凍食品の需要は堅調に推移しました。

物流関連業界では、労働力不足が深刻化する中で、「トラックドライバー2024年問題」による物流コストの一層の上昇や輸配送への影響が懸念され、顧客を含め業界を超えた対応が必要となっております。

また、サステナビリティに関しては、カーボンニュートラルの実現やサプライチェーンを含めた人権尊重の取組みなどの社会的な要請への対応が求められており、これらの情報開示の重要性も増しております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Compass Rose 2024」（2022年度～2024年度）の2年目として、収益力の強化や資本効率の向上を図るとともに、気候変動への取組みやサプライチェーンの整備に注力するなどサステナビリティ経営を推進し、社会的価値と経済的価値の向上に努めました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、6,800億91百万円（前期比2.7%の増収）となりました。利益面では、円安影響や原材料・仕入価格などのコスト上昇に対応し、価格改定や収益改善の施策を進めたことなどにより、営業利益は369億11百万円（前期比12.1%の増益）、経常利益は382億55百万円（前期比14.4%の増益）となりました。

特別利益は、持分法適用関連会社の子会社化に伴う段階取得に係る差益など総額14億34百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額25億30百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は244億95百万円（前期比13.6%の増益）となりました。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高	680,091	17,886	2.7
営業利益	36,911	3,975	12.1
経常利益	38,255	4,807	14.4
親会社株主に帰属する当期純利益	24,495	2,926	13.6

(2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
加工食品	290,866	15,168	5.5	17,416	3,453	24.7
水産	61,601	△7,394	△10.7	591	△359	△37.8
畜産	81,828	△3,926	△4.6	1,043	84	8.8
低温物流	257,355	13,148	5.4	15,833	685	4.5
不動産	4,465	△67	△1.5	1,659	△139	△7.8
その他	6,782	690	11.3	1,288	458	55.4
調整額	△22,808	266	—	△921	△207	—
合計	680,091	17,886	2.7	36,911	3,975	12.1

① 加工食品事業

《業界のトピックス》

加工食品業界では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、生活者の行動制限がなくなり、行楽やイベント需要、外国人観光客増加によるインバウンド需要も大きく回復し、堅調に推移しました。一方、コスト上昇による業界全体での価格改定の動きは継続しました。

《業績のポイント》

売上高は、価格改定の浸透に加え、主力商品や新たな付加価値商品を拡販したことや、海外での売上げも寄与し増収となりました。営業利益は、原材料・仕入れ価格などのコストアップが続くなか、価格改定効果などにより増益となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高 計	290,866	15,168	5.5
家庭用調理品	87,441	6,086	7.5
業務用調理品	102,677	2,622	2.6
農産加工品	23,723	3,243	15.8
海外	61,902	2,999	5.1
その他	15,120	216	1.4
営業利益	17,416	3,453	24.7

(注) 海外は2023年1月から2023年12月までの累計期間

家庭用調理品

卵原料の供給回復により炒飯を中心とした米飯類の販売数量が回復したほか、「香ばし麺の五目あんかけ焼そば」や「三ツ星プレート」シリーズなど秋の新商品の販売が好調に推移し、増収となりました。

業務用調理品

収益性の改善を進めたチキン加工品の販売が回復したことや大手ユーザー向けの米飯類やコロッケ類の販売が好調に推移し、増収となりました。

農産加工品

調達コスト上昇に対して価格改定を進めたほか、品質面や利便性などの顧客ニーズに対応したことにより、「そのまま使える」シリーズや秋に発売した家庭用アッセンブル商品「ささみブロッコリー」などの販売が好調に推移し、家庭用・業務用ともに増収となりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社では、新商品の投入やプロモーションを進めたものの、インフレによる消費減退の影響を受け現地通貨ベースでは減収となりましたが、海外全体では円安による為替換算影響もあり増収となりました。

② 水産事業

《業界のトピックス》

欧米を中心に物価上昇に伴う消費低迷の傾向が見られましたが、円安を背景に日本国産品の需要は堅調に推移しました。日本国内においては、インバウンドの拡大により需要が回復しました。

《業績のポイント》

低収益商材の削減を進めたことにより減収となりました。利益面では高収益商材や認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進めましたが、「魚卵」の収益性が低迷し減益となりました。

③ 畜産事業

《業界のトピックス》

国産鶏肉相場は高止まりの状態が継続し、国産豚肉は国内で発生した家畜の疾病による影響で相場は不安定に推移しました。輸入品は、円安の影響などにより調達価格は上昇傾向で推移しました。

《業績のポイント》

主に量販店向けの販売数量が減少し減収となりましたが、販売価格の改定や輸入冷凍品の調達方法の見直しなどにより増益となりました。

④ 低温物流事業

《業界のトピックス》

大都市港湾地区を中心に、下半期に入り円安による輸入貨物の減少や物価高に伴う消費の低迷を受け、在庫水準及び荷動きの悪化につながりました。また、2024年問題を目前として労働力不足による荷役作業・輸配送のコストが上昇しました。

《業績のポイント》

国内・海外ともに保管・輸配送需要を着実に取り込むとともに、料金の適正化や業務効率化の推進、更にはエネルギーコスト高影響の緩和などにより増収・増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
国内小計	182,405	5,306	3.0	13,916	390	2.9
物流ネットワーク	118,591	4,059	3.5	6,473	379	6.2
地域保管	63,814	1,246	2.0	7,442	10	0.1
海外	71,137	7,392	11.6	3,555	1,149	47.7
その他・共通	3,813	449	13.4	△1,638	△854	—
合計	257,355	13,148	5.4	15,833	685	4.5

(注) 1 物流ネットワーク事業に地域保管事業の業務を一部移管したため、前期の数値を移管後の数値に組み替えて比較

2 海外は2023年1月から2023年12月までの累計期間

国内

新設拠点の稼働などによりリテール（TC）事業が堅調に推移したことや、3PL事業の拡大により増収となりました。利益面では、増収効果に加え、エネルギーコストの影響を電力及び燃料サーチャージの収受により軽減したことや業務効率化の推進により、増益となりました。

海外

欧州地域においては、エネルギーコストの安定化や料金改定効果の継続に加え、港湾地区での輸入貨物の集荷拡大や英国における保管・輸送一体型のサービス提供の推進、円安による為替換算影響も寄与し、増収・増益となりました。

⑤ 不動産事業

《業績のポイント》

主力である賃貸オフィスビル事業において、省エネルギー対策工事などを計画的に実施し安定収益の確保に努めたものの、リニューアル工事の追加実施や工事費の上昇などにより減収・減益となりました。

⑥ その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、新型コロナ・インフルエンザ抗原同時検査キットの取扱いが拡大したことに加え、分子診断薬やバイオ医薬品原料の販売も堅調に推移し増収・増益となりました。

(3) 財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
〔資産の部〕			
流動資産	196,695	201,434	4,738
固定資産	260,637	283,723	23,085
資産合計	457,333	485,157	27,824
〔負債・純資産の部〕			
流動負債	130,086	123,525	△6,560
固定負債	93,733	95,689	1,955
負債合計	223,819	219,214	△4,604
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	114,580 (100,064)	97,954 (83,891)	△16,626 (△16,173)
純資産合計 (うち自己資本)	233,513 (224,443)	265,942 (253,404)	32,428 (28,961)
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.5 (0.4)	0.4 (0.3)	△0.1 (△0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より278億円増加し、4,851億円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の増加や販売が好調に推移したことによる売上債権の増加などにより47億円増加し、2,014億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資による有形固定資産の増加や投資有価証券の時価評価額の増加などにより230億円増加し、2,837億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より46億円減少し、2,192億円となりました。このうち流動負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの減少により65億円減少し、1,235億円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債が増加したことなどにより19億円増加し、956億円となりました。なお、有利子負債は166億円減少し、979億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より324億円増加し、2,659億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益244億円の計上や配当金80億円の支払い、その他の包括利益累計額124億円の増加により289億円増加し、2,534億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期連結累計期間	当期連結累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,865	62,442	24,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,844	△31,592	△4,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,591	△31,255	△22,663
フリーキャッシュ・フロー	11,021	30,850	19,829

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で245億円増加し、624億円の収入となりました。経常利益は382億円、減価償却費は242億円を計上する一方、法人税等の支払い73億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で47億円減少し、315億円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出267億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で226億円減少し、312億円の支出となりました。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少155億円や配当金の支払い80億円、リース債務の返済による支出37億円などによるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末から19億円増加し297億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	47.3	50.1	49.4	49.1	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.4	93.6	71.7	74.9	109.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	2.1	2.2	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.3	64.0	72.2	62.9	67.2

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所プライム市場)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、棚卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
 - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 今後の見通し

(1) 業績の見通し

① 当社グループ全体の予想

2025年3月期の通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		通期			
		当期実績	次期予想	比較増減	
				増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	290,866	310,000	19,133	6.6
	水産	61,601	50,000	△11,601	△18.8
	畜産	81,828	68,000	△13,828	△16.9
	低温物流	257,355	274,000	16,644	6.5
	不動産	4,465	4,600	134	3.0
	その他	6,782	6,400	△382	△5.6
	調整額	△22,808	△23,000	△191	—
	合計	680,091	690,000	9,908	1.5
営業利益	加工食品	17,416	19,000	1,583	9.1
	水産	591	1,300	708	119.7
	畜産	1,043	1,000	△43	△4.2
	低温物流	15,833	17,000	1,166	7.4
	不動産	1,659	1,900	240	14.5
	その他	1,288	900	△388	△30.1
	調整額	△921	△2,100	△1,178	—
	合計	36,911	39,000	2,088	5.7
経常利益		38,255	39,700	1,444	3.8
親会社株主に帰属する当期純利益		24,495	24,800	304	1.2
1株当たり当期純利益(円)		191.80	194.17		
E B I T D A	加工食品	26,897	28,300	1,402	5.2
	水産	736	1,500	763	103.8
	畜産	1,294	1,300	5	0.4
	低温物流	27,968	30,700	2,731	9.8
	不動産	2,468	2,700	231	9.4
	その他	1,554	1,100	△454	△29.3
	調整額	211	△900	△1,111	—
	合計	61,130	64,700	3,569	5.8
簡 易 R O I C (%)	加工食品	10.8	11.4	0.5	
	水産	2.9	7.5	4.6	
	畜産	12.4	16.8	4.4	
	低温物流	7.2	7.5	0.3	
	不動産	8.3	9.5	1.2	
	その他	12.8	9.2	△3.6	
R O I C (連結) (%)		7.5	7.5	0.0	

(注) 1 年間の為替レートは、1米ドル148円、1ユーロ160円、1バーツ4.0円を想定しております。

2 簡易R O I C = 税引後営業利益 ÷ 主要使用資本 (営業資金 + 有形無形固定資産)

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

売上高は、米飯類・チキン加工品などの戦略カテゴリーや新たな付加価値商品の拡販に加え、海外事業も拡大し増収を見込んでおります。営業利益は円安や物流費の高騰などによるコストアップ影響を受けるものの、増収効果や海外関係会社の業績改善などで吸収し増益を見込んでおります。

(ロ) 水産・畜産事業

水産事業は、引き続き低収益商材の削減に注力することにより減収となる見込みです。利益面では高収益商材や認証品の取扱い拡大などを図り増益を見込んでおります。

畜産事業は、取扱いカテゴリーの選択と集中を進めることで減収となる見込みですが、加工品や差別化商品の拡販などにより前期並みの営業利益を見込んでおります。

(ハ) 低温物流事業

売上高は、国内では保管・輸配送需要を着実に取り込むほか、海外での通関・保管・輸配送一体型サービスの提供拡大や、円安による為替換算影響も寄与し増収を見込んでおります。営業利益は国内・海外での増収効果に加え業務効率化の推進などにより、増益を見込んでおります。

(2) 設備投資等の状況及び次期の見通し

(単位：百万円)

	設備投資等				
	前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品	14,852	6,304	△8,548	10,800	4,495
水産	144	235	90	400	164
畜産	227	342	115	700	357
低温物流	13,512	21,448	7,935	20,000	△1,448
不動産	560	915	355	1,300	384
その他	46	36	△10	200	163
調整額	1,071	2,001	930	3,400	1,398
合計	30,416	31,283	867	36,800	5,516

(単位：百万円)

	減価償却費				
	前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品	8,050	9,481	1,430	9,300	△181
水産	162	144	△18	200	55
畜産	241	250	9	300	49
低温物流	11,265	12,135	869	13,700	1,564
不動産	782	809	26	800	△9
その他	279	266	△12	200	△66
調整額	1,415	1,132	△282	1,200	67
合計	22,198	24,219	2,021	25,700	1,480

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
2023年 4月	(株)キューレイ	福岡県 宗像市	加工食品	工場の新設	11,183	1,846 (11,183)	生産能力 約70 t/日
2024年 1月	(株)キョクレイ 神戸六甲物流センター	兵庫県 神戸市	低温物流	物流センターの新設	8,609	4,538 (8,609)	設備能力 27,691 t
2024年 5月(予定)	Nichirei TBA Logistics Vietnam LLC	ベトナム ロンアン省	低温物流	物流センターの新設	※2,580	1,458	設備能力 42,985 t
2024年 5月(予定)	Frigo Logistics Sp. z o.o.	ポーランド ズニン市	低温物流	物流センターの増設	※2,287	103	設備能力 20,104 t
2024年 12月(予定)	Frigo Logistics Sp. z o.o.	ポーランド ノヴィ・ ドゥヴル市	低温物流	物流センターの新設	※4,385	1,535	設備能力 42,552 t

(注) 1 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

2 (株)キューレイの新設工場は2023年4月に稼働開始し、2023年12月に全ての工事が完了しております。

注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。
なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,843	31,279
受取手形及び売掛金	※1 101,275	※1 105,811
商品及び製品	42,741	37,829
仕掛品	987	1,274
原材料及び貯蔵品	11,216	12,221
その他	12,761	13,169
貸倒引当金	△130	△150
流動資産合計	196,695	201,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 276,952	※5 290,828
減価償却累計額	△186,834	△195,296
建物及び構築物 (純額)	90,118	95,531
機械装置及び運搬具	※5 137,180	※5 149,726
減価償却累計額	△95,987	△105,760
機械装置及び運搬具 (純額)	41,192	43,965
土地	※3, ※5 41,433	※3, ※5 45,755
リース資産	33,592	31,503
減価償却累計額	△20,197	△18,567
リース資産 (純額)	13,394	12,935
建設仮勘定	4,768	4,479
その他	※5 15,361	※5 16,624
減価償却累計額	△11,195	△12,208
その他 (純額)	4,165	4,416
有形固定資産合計	195,073	207,084
無形固定資産		
のれん	6,687	6,906
その他	7,632	8,877
無形固定資産合計	14,319	15,783
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 38,281	※2 46,858
退職給付に係る資産	38	38
繰延税金資産	2,726	2,690
その他	※2 10,597	※2 11,726
貸倒引当金	△399	△459
投資その他の資産合計	51,244	60,854
固定資産合計	260,637	283,723
資産合計	457,333	485,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,423	29,769
電子記録債務	1,710	1,570
短期借入金	16,919	6,708
コマーシャル・ペーパー	6,000	2,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,277	※3 10,643
リース債務	3,462	3,569
未払費用	37,535	40,597
未払法人税等	4,049	7,541
役員賞与引当金	185	234
その他	※6 19,520	※6 20,891
流動負債合計	130,086	123,525
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	※3 34,867	※3 24,539
リース債務	11,052	10,493
繰延税金負債	6,145	9,425
役員退職慰労引当金	65	57
退職給付に係る負債	2,121	2,208
資産除去債務	4,643	4,768
長期預り保証金	2,327	1,994
その他	2,510	2,201
固定負債合計	93,733	95,689
負債合計	223,819	219,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,512	30,563
資本剰余金	5,492	5,513
利益剰余金	187,333	203,783
自己株式	△16,847	△16,856
株主資本合計	206,490	223,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,342	19,155
繰延ヘッジ損益	1,436	2,168
為替換算調整勘定	4,173	9,076
その他の包括利益累計額合計	17,952	30,400
非支配株主持分	9,070	12,537
純資産合計	233,513	265,942
負債純資産合計	457,333	485,157

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	662,204	680,091
売上原価	※1 553,330	※1 559,945
売上総利益	108,874	120,145
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	21,760	20,500
販売促進費	1,282	1,394
広告宣伝費	3,450	5,187
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	21,032	23,334
退職給付費用	1,127	1,221
法定福利及び厚生費	3,733	4,073
旅費交通費及び通信費	1,835	2,409
賃借料	2,367	2,467
業務委託費	4,511	5,185
研究開発費	※2 1,892	※2 1,967
その他	12,943	15,491
販売費及び一般管理費合計	75,939	83,234
営業利益	32,935	36,911
営業外収益		
受取利息	201	385
受取配当金	867	877
持分法による投資利益	292	689
その他	641	802
営業外収益合計	2,003	2,755
営業外費用		
支払利息	787	886
為替差損	221	—
その他	481	524
営業外費用合計	1,490	1,410
経常利益	33,448	38,255
特別利益		
固定資産売却益	※3 90	※3 139
投資有価証券売却益	674	133
収用補償金	242	—
段階取得に係る差益	—	547
受取保険金	—	514
負ののれん発生益	543	—
その他	102	99
特別利益合計	1,653	1,434
特別損失		
固定資産売却損	※4 35	※4 1
固定資産除却損	※5 1,083	※5 1,237
減損損失	※6 487	※6 531
損害賠償費用	—	205
事業所閉鎖損失	43	270
その他	463	284
特別損失合計	2,113	2,530
税金等調整前当期純利益	32,987	37,160
法人税、住民税及び事業税	8,696	11,650
法人税等調整額	653	△395
法人税等合計	9,349	11,255
当期純利益	23,638	25,904
非支配株主に帰属する当期純利益	2,069	1,409
親会社株主に帰属する当期純利益	21,568	24,495

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	23,638	25,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	6,811
繰延ヘッジ損益	△927	739
為替換算調整勘定	4,479	5,788
持分法適用会社に対する持分相当額	122	△128
その他の包括利益合計	※1 4,025	※1 13,211
包括利益	27,664	39,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,846	36,943
非支配株主に係る包括利益	2,817	2,172

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,472	5,495	172,369	△11,841	196,494
当期変動額					
新株の発行	39	39			79
剰余金の配当			△6,604		△6,604
親会社株主に帰属する当期純利益			21,568		21,568
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△43			△43
自己株式の取得				△5,005	△5,005
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39	△3	14,964	△5,005	9,995
当期末残高	30,512	5,492	187,333	△16,847	206,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,984	2,360	329	14,674	6,733	217,903
当期変動額						
新株の発行						79
剰余金の配当						△6,604
親会社株主に帰属する当期純利益						21,568
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△43
自己株式の取得						△5,005
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357	△923	3,843	3,278	2,337	5,615
当期変動額合計	357	△923	3,843	3,278	2,337	15,610
当期末残高	12,342	1,436	4,173	17,952	9,070	233,513

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,512	5,492	187,333	△16,847	206,490
当期変動額					
新株の発行	51	51			103
剰余金の配当			△8,045		△8,045
親会社株主に帰属する当期純利益			24,495		24,495
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△30			△30
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	51	21	16,449	△9	16,513
当期末残高	30,563	5,513	203,783	△16,856	223,003

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,342	1,436	4,173	17,952	9,070	233,513
当期変動額						
新株の発行						103
剰余金の配当						△8,045
親会社株主に帰属する当期純利益						24,495
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△30
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,812	732	4,903	12,447	3,467	15,915
当期変動額合計	6,812	732	4,903	12,447	3,467	32,428
当期末残高	19,155	2,168	9,076	30,400	12,537	265,942

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,987	37,160
減価償却費	22,198	24,219
減損損失	487	531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	42
受取利息及び受取配当金	△1,069	△1,263
支払利息	787	886
持分法による投資損益 (△は益)	△292	△689
負ののれん発生益	△543	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△547
固定資産売却損益 (△は益)	△54	△138
固定資産除却損	1,083	1,237
事業所閉鎖損失	43	270
投資有価証券売却損益 (△は益)	△674	△116
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,407	△2,308
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,327	4,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	114	796
収用補償金	△242	—
損害賠償費用	—	205
受取保険金	—	△514
その他	1,579	4,281
小計	46,687	68,571
利息及び配当金の受取額	1,221	1,442
収用補償金の受取額	242	—
損害賠償金の支払額	—	△134
保険金の受取額	—	799
利息の支払額	△755	△884
法人税等の支払額	△9,530	△7,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,865	62,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,830	△26,726
有形固定資産の売却による収入	117	212
無形固定資産の取得による支出	△1,261	△2,217
投資有価証券の取得による支出	△1,565	△29
投資有価証券の売却による収入	1,913	315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△659	△54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	658
その他	△1,560	△3,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,844	△31,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,748	△11,571
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	△4,000
長期借入れによる収入	15,794	808
長期借入金の返済による支出	△15,390	△3,632
社債の発行による収入	—	9,957
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,621	△3,773
自己株式の取得による支出	△5,009	△10
配当金の支払額	△6,595	△8,034
非支配株主への配当金の支払額	△388	△738
非支配株主からの払込みによる収入	—	180
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△128	△439
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,591	△31,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,997	2,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,426	1,957
現金及び現金同等物の期首残高	23,340	27,767
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,767	※1 29,725

5 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

1. 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

2. 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったSCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.が実施した第三者割当増資の一部を引き受けたことに伴い実質支配力基準により同社を連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。なお、SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.は当社の特定子会社に該当することとなりました。

また、特定子会社には該当しておりませんが、持分法適用関連会社であったNichirei TBA Logistics Vietnam LLCは、追加出資により連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事業所閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた506百万円は、「事業所閉鎖損失」が43百万円、「その他」463百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業所閉鎖損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,623百万円は、「事業所閉鎖損失」43百万円、「その他」1,579百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	137百万円	9百万円
売掛金	101,137	105,801

※2 関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,512百万円	6,450百万円
その他(出資金)	865	594

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
土地	729百万円	729百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	35百万円	70百万円
長期借入金	1,094	988

4 保証債務

次の会社の取引先からの仕入債務に対して、以下の金額を限度として保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(株)サンフーズ気仙沼(連帯保証)	－百万円	60百万円

※5 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	4,450百万円	4,571百万円
機械装置及び運搬具	2,232	2,637
土地	1,366	1,366
その他の有形固定資産	8	8

※6 契約負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	1,106百万円	1,233百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	248百万円	256百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,892百万円	1,967百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	87	99
その他	2	10
合計	90	139

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	35	0
その他	0	0
合計	35	1

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	92百万円	206百万円
機械装置及び運搬具	93	176
リース資産	20	34
その他	131	114
撤去費用	746	706
合計	1,083	1,237

※6 減損損失

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,121百万円	9,909百万円
組替調整額	△677	△133
税効果調整前	444	9,775
税効果額	△93	△2,963
その他有価証券評価差額金	351	6,811
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,320	1,067
税効果額	392	△328
繰延ヘッジ損益	△927	739
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,479	5,788
為替換算調整勘定	4,479	5,788
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	91	96
組替調整額	30	△225
税効果調整前	122	△129
税効果額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	122	△128
その他の包括利益合計	4,025	13,211

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	134,007,795	34,804	—	134,042,599
合計	134,007,795	34,804	—	134,042,599
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	4,522,808	1,828,501	63	6,351,246
合計	4,522,808	1,828,501	63	6,351,246

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加は譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加1,828,501株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 1,826,400株

単元未満株式の買取請求による増加 2,101株

3 普通株式の自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,237	25	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	3,367	26	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,319	利益剰余金	26	2023年3月31日	2023年6月28日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	134,042,599	33,053	—	134,075,652
合計	134,042,599	33,053	—	134,075,652
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	6,351,246	2,973	190	6,354,029
合計	6,351,246	2,973	190	6,354,029

- (注) 1 普通株式の発行済株式の増加は譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,319	26	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	4,725	37	2023年9月30日	2023年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,725	利益剰余金	37	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	27,843百万円	31,279百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△76	△1,554
現金及び現金同等物	27,767	29,725

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウエルネス食品・アセロラ・包装水の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2023年6月27日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	275,398	68,903	82,975	226,710	3,043	657,030	5,174	662,204	—	662,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299	91	2,779	17,497	1,489	22,157	917	23,075	△23,075	—
計	275,697	68,995	85,755	244,207	4,532	679,187	6,092	685,279	△23,075	662,204
セグメント利益 又は損失(△)	13,962	951	959	15,147	1,798	32,819	829	33,648	△713	32,935
セグメント資産	172,041	27,782	19,633	202,234	16,261	437,953	8,162	446,115	11,217	457,333
その他の項目										
減価償却費	8,050	162	241	11,265	782	20,502	279	20,782	1,415	22,198
のれんの償却額	116	—	—	324	—	440	55	495	—	495
持分法適用会社への 投資額	1,362	—	—	5,168	—	6,530	—	6,530	1,847	8,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,852	144	227	14,286	560	30,072	46	30,119	1,071	31,190

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△7,735百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益7,022百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△195,227百万円及び全社資産206,444百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	290,613	61,577	78,790	240,275	2,910	674,168	5,922	680,091	—	680,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	23	3,037	17,080	1,554	21,948	860	22,808	△22,808	—
計	290,866	61,601	81,828	257,355	4,465	696,116	6,782	702,899	△22,808	680,091
セグメント利益 又は損失 (△)	17,416	591	1,043	15,833	1,659	36,544	1,288	37,832	△921	36,911
セグメント資産	178,743	23,115	19,970	217,338	16,456	455,624	8,040	463,665	21,492	485,157
その他の項目										
減価償却費	9,481	144	250	12,135	809	22,820	266	23,086	1,132	24,219
のれんの償却額	120	—	—	481	—	602	—	602	—	602
持分法適用会社への 投資額	1,552	—	—	3,421	—	4,974	—	4,974	2,070	7,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,304	235	342	21,501	915	29,299	36	29,336	2,001	31,337

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去△8,000百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益7,079百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△182,801百万円及び全社資産204,293百万円であります。
全社資産の主なもの、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
528,927	133,277	662,204

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
161,061	34,011	195,073

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	75,363	加工食品

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
535,076	145,014	680,091

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
163,227	43,857	207,084

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	77,181	加工食品

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	53	136	—	28	—	217	269	487	—	487

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	50	165	—	299	—	515	16	531	—	531

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	116	—	—	324	—	440	55	495	—	495
当期末残高	888	—	—	5,798	—	6,687	—	6,687	—	6,687

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	120	—	—	481	—	602	—	602	—	602
当期末残高	810	—	—	6,095	—	6,906	—	6,906	—	6,906

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,757.70円	1,984.04円
1株当たり当期純利益	167.14円	191.80円

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	233,513	265,942
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	9,070	12,537
普通株式に係る純資産額(百万円)	224,443	253,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	127,691	127,721

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,568	24,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,568	24,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,046	127,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上